

平成30年度シート

分担金・ 拠出金名	国際開発教育・研究機関拠出金	種別	任意拠出金	30年度 予算額	12,034千円	総合評価	B
拠出先 国際機関名	アジア工科大学 (AIT)						
国際機関等 の概要及び 成果目標	<p>(1) 設立経緯等・目的：アジア地域の土木工学等のための国際高等教育機関として1967年にタイに設立。開発途上地域や他の国際機関に対し、開発パートナーとしての認知度を上げ、協力関係を強化するため、新憲章を2010年に採択、2012年に発効し、国際機関化（2017年6月現在の加盟国は、10か国）。アジア地域の経済開発のために必要な土木工学等の技術者、特に、高級技術者の育成、強化を目的とし、工学・技術部、環境・資源・開発学部及び経営学部（MBA等）において修士課程及び博士課程の教育・学位授与を行うとともに、農業・資源・開発、開発管理、貧困削減、教育、IT技術の分野においては、学位取得を目的としない研修プログラム等を行っている。アジア工科大学（AIT）には、衛星等により取得した画像を利用して地形・土地利用・気候等の空間情報を分析して防災、交通、農業分野等に活用する研究を行うアジアでトップレベルのリモートセンシング・地理情報システム（RS-GIS）学科（修士・博士課程）及び研究センター（GIC）があり、東京大学、（独）宇宙航空研究開発機構（JAXA）等と連携し、共同研究プロジェクトや研修を実施している。1989年に、アジア地域で社会貢献などに傑出した功績を果たした個人や団体に対して贈られるラモン・マグサイサイ賞を受賞している。</p> <p>(2) 拠出の概要及び成果目標：本拠出金は、上記RS-GISの奨学金に充てられており、アジア地域における工学系人材を育成することを目標とする。</p>						
1 専門分野 における活 動の成果・影 響力	<ul style="list-style-type: none"> ・AITは、修士・博士の高度な工学系人材を輩出する機関として、アジア地域の経済開発に資する人材の育成及び強化を目的とし、これまで100か国・地域から2万人を超える卒業生を輩出している。AITには、アジアでトップレベルのRS-GIS学科及びGICがあり、東京大学、JAXA等と連携し、プロジェクトや研修を実施している。リモートセンシング（主として衛星を活用した地球観測技術）を活用した開発は、防災分野のほか、交通、農業分野など多岐にわたり、AITが産学ネットワークを活用して地域の経済開発に資する研究開発と高度な産業人材の育成に果たす役割は大きい。 ・また、現在AITは、A5-year Plan for AIT（2015-2019）を始めとする、下記4つの数か年目標等を設定の上、AITが果たす開発ニーズの特定、時代に即した教育プログラムの開発等を行っている。（1. A Vision for AIT（2015-2019）、2. AIT Road Map（2014-2018）、3. AIT Business Plan: A Strategic Framework（2016-2020）、4. AIT Presidential Report：AIT Develops Global） ・これまで100か国・地域から2万人を超える卒業生を輩出。 ・国際性は極めて高く評価されている（EU発の大学ランキングU-Multirank（2016）の”国際性”（International Orientation）で最高度評価）。 ・GIC関連では、東京大学及び国際連合宇宙局（UNOOSA）との共同国際トレーニングワークショップ、東京大学、水災害・リスクマネジメント国際センター（ICHARM）及びアジア開発銀行（ADB）と共同での技術支援プロジェクト、国際連合教育科学文化機関（UNESCO）／ICHARM（つくば）が実施する洪水対策プロジェクトにおける研修をAITにて実施した。 ・AITでは、以下の各事業のとおり、各国際機関等と緊密に協力してAIT関連事業の効果拡大を図るとともに、AITのみでは実施できない事業に取り組み、活動の幅を広げている。 <ul style="list-style-type: none"> ・国連開発計画（UNDP）によるREDD+（熱帯林の保全メカニズム）のためのGIS/RS研修をGICにて実施（2017年10月）。 ・国連アジア太平洋経済社会委員会（UN/ESCAP）が実施する太平洋諸国防災プロジェクトにおいて、GICの専門家が、フィジー、トンガ、ソロモンにて研修を実施（2017年11月～）。また、2017年7月（フィジー）、11月（インドネシア）、2018年5月（トンガ）にGICの日本人の専門家が専門家会議に参加。 ・ADBプロジェクト「ベトナム中部水害リスクアセスメント」にAITとして参加（2017年11月～5月）。 ・ウランバートル（モンゴル）で実施された、ADB主催のWildfire対策のためのRS/GIS講習会に、GICから講師を派遣（2018年2月）。 ・世界銀行のプロジェクトにおいて、インド・ウッタラカンド州の防災マップを作成（2016年12月～2018年7月）。 ・ADB主催でアゼルバイジャン、バングラデシュ、フィリピン及びフィジーの4か国で実施された、情報通信技術（ICT）を活用した防災活動プロジェクトに参加（～2017年9月）。 ・国連食糧農業機関（FAO）から支援を受け、稲作生育モニタリングのためのドローンの活用事例研究に関する研修を実施（2018年2月～6月）。 						

	<ul style="list-style-type: none"> ・UNOOSA/ICG（衛星航法システムに関する国際委員会）に対して、AIT（GIC）で受信している全球測位衛星システムデータの共有を推進（2017年8月～）。 ・日本は、年2回程度開催されるAITの評議会への在タイ日本国大使館からの参加等を通じ、日本企業・関係機関との連携の強化や、奨学生と大使館との接点の設定等の提案など、AITの運営に関して働きかけを行うとともに、学長及び日本人副学長等と随時意見交換を行っている。
2 組織・財政マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ・外部監査 対象年度：2016年、実施主体：KPMG、報告・提出月：2017年6月、結果及び対応：特段の指摘事項なし。 ・財政状況の報告：本拠出金に関しては、日本の任意拠出金に関する財政報告書があり、詳細については下記5に記入。 ・AITは、2011年のタイの洪水被害に起因する財政危機を経験したが、無駄な支出削減による財政の健全化、KPI（注：key performance indicatorの略。企業目標の達成度を評価するための主要業績評価指標）導入による経営の効率化、外部資金の獲得推進、国際ランキングの高評価獲得による学生数の回復等により、財政状態は洪水前の安定的レベルにまで回復した。また、これと並行して構内の設備のリノベーションも順次進めており、2018年4月には、先進的ライブラリーがオープンした。
3 日本の外交課題遂行における有用性・重要性	<ul style="list-style-type: none"> ・AITは、設立以来、アジア地域における国際的な工学系大学院大学として、アジア各国において要職に就く優秀な人材を輩出し、日本も産業・製造業等の拠点として注目しているアジア地域の発展に貢献してきた。日本はAITに対して、校舎建設、機材供与、専門家派遣など、重層的な協力を行ってきたが、ODA予算全体の削減を受け、選択と集中の観点から段階的に見直し、近年はRS-GIS学科を専攻する学生への奨学金に絞り支援を行ってきた。 ・これまでに、日本の奨学金を得て修士課程・博士課程を修了した学生及び在籍中の学生は900名以上に上り、その多くは、卒業後にこれら分野の学問を継続したり、自国の政府や国際機関に就職するなど、国家・地域開発に貢献している。また、同奨学生の中には親日家となり、日本企業への就職や日本の大学への進学、卒業後、日本人教官と継続して交流を続ける者もあり、こうした人材がアジア地域の開発、日本とアジア地域の協力強化に貢献している。直近5年の全奨学金受給者の内、アジア地域開発や日本との協力関係に貢献する分野に就職した者の割合が90%に到達することが2016年度の目標であったが、実際には92%に達した。 ・日本は、宇宙分野においては、日本の安全保障環境の向上、国際的な開発課題の解決、各国との連携・商業宇宙市場の開拓のため、開発途上国に対する能力構築支援を重視している。上記のとおり、AITには主に日本人教官が教鞭を執るアジアでトップレベルのRS-GIS学科があり、東京大学、JAXA等と連携しプロジェクトや研修を、また、アジア地域に進出する日本企業との共同研究を実施している。本拠出金を継続的に奨学金として活用することを通じ、日本の官民の連携により、宇宙産業振興に資する高度な産業人材の育成が図られるとともに、アジア地域における経済開発進展、日本との協力関係拡大にも貢献する。これは、2016年4月に閣議決定された宇宙基本計画における宇宙外交の推進及び宇宙分野に関連する海外展開戦略の強化に資するものであり、その中で、特に重視されるアジア太平洋地域への貢献には、AITとの協力強化が不可欠である。 ・日本による拠出は、タイにある国際機関であって、アジアトップクラスの大学院大学であるAITへの入学を支援するものであり、地域での知名度が高く、人脈・機材・知見の面で蓄積のあるAITを通じて多面的に支援を行うことは、日本に優位がある先端技術分野においてプレゼンスを確保し続けることにつながり、日本の大学への個人の受入を支援する国費留学生制度等と異なる利点がある。また、AITを通じた日本の官民連携の協力関係の長期的・持続的な推進により、日本企業が海外進出していくに当たっての足がかりとなり得る。 ・RS-GIS関連では、東京大学、慶應義塾大学及び東京海洋大学との共同講義、同3校に加え、青山学院大学及び事業構想大学院大学との共同サマースクール、産業技術総合研究所及び国立情報学研究所それぞれへの博士課程学生1名の3か月間インターン研修派遣、科学技術振興機構のさくらサイエンスプランを活用した修士課程学生1名（メカトロニクスの学生9名も参加）の東京理科大学での10日間の教育研修への派遣等を実施。 ・RS-GIS分野におけるAITと日本企業との共同プロジェクトの主な事例は下記のとおり。防災、交通、農業等多岐の分野にわたり、日本の技術を活用したプロジェクトを実施し、日本のICT、防災、商社、農業、測量関連等の企業のアジア地域におけるビジネス機会の拡大に貢献している。また、AITは、日本の奨学金を受給している学生によるこれらのプロジェクトへの参加を促進するとともに、日本企業の依頼に応じてAIT卒業生の就職支援や卒業生との事業展開の側面支援を実施している。 <ul style="list-style-type: none"> ・防災分野 <ul style="list-style-type: none"> ジャカルタを対象として準天頂衛星による位置情報を活用した災害の早期予測の研究を実施。アジア太平洋7か国を対象に防災・環境分野におけるリモートセンシング・GIS技術のトレーニングを実施。 ・交通分野 <ul style="list-style-type: none"> 1万台のタクシーのGPS位置情報を使ったバンコクの交通渋滞の予測に関する研究開発を実施。 ・農業分野

	<p>タイにおけるリモートセンシングと高精度衛星測位を利用した IT 農業への適用や農業機械の自動操舵実験を支援。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・また、AIT は、上記を含む共同プロジェクトに加え、タイ国政府機関が実施するシンポジウムや展示会において、日系企業との共同によるパネル・ディスカッション、技術展示の実施等を通じて、日本の宇宙技術の利用促進・拡大に貢献している。 ・RS-GIS 学科の教官との連携により、日本企業等との共同プロジェクトの拡大を図っている。 ・タイ・稲作研究所のプロジェクトで、ドローンによるイネ生育モニタリング研究に GIC として参加。 ・タイ・国家科学技術庁の国立遺伝子生命工学研究センター（BIOTEC）のプロジェクトで、レーダー画像（JAXA、PALSAR-2 データ）を利用した土壌水分モニタリングに関する研究に協力。JAXA より画像データを提供。 ・日本の拠出金の使用方法については、日本が求める人材の獲得のため、日本が毎年奨学金の給付学生の選定条件ガイドラインを策定し、AIT は当該条件に基づき給付学生を選定し、在タイ日本国大使館を通じて外務本省の承認を得ることとしており、日本の意見が反映される制度になっている。 ・学長及び日本人副学長と在タイ日本国大使館の間で毎年意見交換を行っており、日本の意向が事業実施に反映されるよう努めている。 						
4 日本人職員・ポストの状況等	加盟国等の数	全職員数 (専門職以上。以下同じ。) (2017 年 12 月末時点)	うち、 日本人職員数	うち、 日本人幹部職員数	日本人職員の比率 (2017 年 12 月末時点)	日本人職員数 (前年同時期)	日本人幹部職員数 (前年同時期)
	10	663	8	2	1.2%	8	2
	<p>その他特記事項：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学のマネジメントを担当し、職員（教官）の採用に関して大きな影響力を有する副学長は日本人（東京大学教授との併任）であり、大学運営に関して、密に現地日本国大使館と情報交換を行っている。同副学長の 2014 年の就任以来、日本人教官は 5 名から 8 名に増加した。 ・なお、日本が拠出している奨学金は、RS-GIS 学科の学生を対象としているが、当該学科は日本人教官が主に教鞭を執っており、その同学科内の日本人教官の割合は 33%（短期的に在籍する連携教官を含めると 50%）となっている。 						
5 PDCA サイクルの確保等	PLAN	<p>理事会にて次年度の予算案の検討・決定。 日本は、関連政策や AIT から日本に提出される奨学金の要請及び執行計画に照らしつつ、拠出金や対象学生への奨学金供与を決定。</p>					
	DO	<p>日本からの任意拠出金を拠出。</p>					
	CHECK	<p>AIT から日本に提出される支出報告、財政・活動報告や外部監査結果等により成果を評価。</p>					
	ACT	<p>評価を踏まえ、次年度以降の事業の検討を行う。在タイ日本国大使館から理事会への参加や日本人教官を通じ、必要に応じて改善を提言。</p>					
	<p>・本拠出金に関する財政状況の報告 報告・提出：2017 年 12 月（2016 年度）</p>						
担当課室名	国別開発協力第一課						